

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

エコ未来推進事業

担当部 都市産業部
担当課 環境施設課
担当係 資源環境係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 06 環境対策費	政 策 施 策 基本事業	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり 01 自然と生活環境の調和 01 環境啓発の推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地球温暖化が原因とされる様々な環境問題が顕著となっており、地球温暖化防止が世界的に喫緊の課題となっています。その直面している環境問題を自らの課題として捉え、その現状を「知り」、「考え」、未来の世代のための「行動」につながるよう、出前講座や体験学習を実施します。 令和6年度から「子ども環境教育事業」を統合しています。	平成21年度 出前講座開始 令和3年度 自然体験学習開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民	- 出前講座 地域の集まりの場や教育現場に職員が出向き、環境に関する出前講座を開催 - 自然体験学習 関連部署や関係団体との連携・協働により、自然環境に触れる機会や環境問題について考える機会として体験学習を開催 - 環境副読本 小学4年生を対象に学校での授業で活用 - こどもエコ日記 小学5年生を対象にこどもエコ日記を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
これまで先人たちが守ってきた環境の大切さを知ることにより、それを次代に守り継承していくための環境にやさしい行動を自発的に行っています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	出前講座開催回数	回	22	22	15		
	D	出前講座参加者数	人	694	681	468		
	E	自然体験学習開催回数	回	5	5	5		
	F	自然体験学習参加者数	人	131	188	153		
付記事項								
			事業費	合計	千円	611	587	494
				国支出金	千円	292	244	
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	9		
				一般財源	千円	310	343	494
			正職員人工数	人工	1.31	0.72	0.72	
			正職員人件費	千円	9,563	5,544	5,688	
			トータルコスト	千円	10,174	6,131	6,182	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	出前講座の開催回数及び参加者数は減少したものの、自然体験学習は定員を超える応募があったことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	出前講座、自然体験学習へ参加することで、地球温暖化をはじめとする環境問題を身近なこととして考える機会となり、環境に配慮した取組を実践する契機となることから、上位貢献は大と考えています。

ゼロカーボンシティ推進事業

担当部 都市産業部
担当課 環境施設課
担当係 資源環境係

開始年度 R04 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
款 04 衛生費
項 01 保健衛生費
目 06 環境対策費

政 策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
施 策 01 自然と生活環境の調和
基本事業 01 環境啓発の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
令和2年10月に国が2050年までに脱炭素を目指すことを表明しています。 本市では、令和4年2月にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。 令和6年度に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すこととしています。	令和5年度～ 省エネ家電製品買換え支援事業実施 令和7年度 次世代自動車導入支援事業、EV充電設備導入、置き配促進プロジェクト事業実施 令和8年度 次世代自動車等導入支援事業、住宅窓断熱改修支援事業、置き配ボックス等導入支援事業実施 2030年度 市内二酸化炭素排出量2013年度比50%削減

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、事業所	上位計画である環境基本計画や関連計画の見直し・整理を実施 2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づいた事業を実施 ・省エネ家電製品買換え支援事業 【みやぎ環境交付金（メニュー選択型） 県10/10】 ・次世代自動車導入支援事業 ・EV充電設備導入事業 ・置き配促進プロジェクト事業 【みやぎ環境交付金（市町村提案型） 県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことにより、豊かな自然を守り持続可能で安心して暮らせるまちを将来の世代に引き継ぐための環境に配慮した行動を、一人ひとりが実践することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	講座等による周知啓発回数	回	0	0	1		
	D	支援補助事業数	事業	1	1	3		
	E	支援補助事業による二酸化炭素削減量	kg	18,106	13,141	16,542		
	F							
付記事項								
活動指標Eの正式な単位はkg-CO2			事業費	合計	千円	7,294	6,663	9,346
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	7,109	6,663	9,346
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	185		
			一般財源	千円				
			正職員人工数	人工	2.16	1.1	1.1	
			正職員人件費	千円	15,768	8,470	8,690	
			トータルコスト	千円	23,062	15,133	18,036	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、置き配促進プロジェクトをはじめとする市内の二酸化炭素排出量の削減につながる取組を継続して実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	ゼロカーボンシティを目指すためには、市民、事業所、市が一体となって環境に配慮する取組を推進することが必要不可欠であることから、上位貢献は大と考えています。

汚水施設ストックマネジメント事業

担当部 上下水道部
担当課 施設整備課
担当係 下水道施設係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	14 下水道事業	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	01 資本的支出	施 策	01 自然と生活環境の調和
項	01 建設改良費	基本事業	03 水質環境等の向上
目	03 汚水施設ストックマネジメント事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
下水道施設の機能を保持し、故障の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、汚水ストックマネジメント計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等を行います。	平成30年度 汚水ストックマネジメント計画の策定 平成31年度以降 汚水管点検(主として7年に1度) 汚水管調査(点検で異常があった箇所) 汚水管改築 (管のたるみが内径以上、浸入水が噴き出ている、幅5mm以上のひび等で改築)

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
汚水施設、市域	維持管理の機能向上及びコスト縮減を図るため、計画的に改築等を実施(令和6年度繰越事業含む) ・官民連携事業導入可能性調査 【社会資本整備総合交付金 国10/10】 ・汚水老朽管更新工事 延長97m ・汚水マンホールポンプ改築工事 2基 ・汚水管内カメラ調査業務委託 延長0.8km ※令和8年度へ繰越 ・汚水老朽管更新等工事 延長412m ・汚水マンホールポンプ改築工事 4基 ・汚水マンホール蓋更新工事 40箇所 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】 【下水道使用料】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
老朽化対策など汚水施設を計画的に整備することにより、水質環境等の保全が図られ、良好な生活環境が次代に引き継がれています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	汚水管きょ施設総延長	m	227,361	228,294	228,294	
	B						
活動指標	C	長寿命化対策済汚水管きょ延長(累計)	m	58,074	58,553	58,716	
	D						
	E						
	F						
付記事項							
公営企業会計にあつては、事業費に正職員人件費が含まれています。			合計	千円	50,095	92,761	56,076
			国支出金	千円	17,500	38,040	31,826
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円	1,900	35,700	19,000
			そ の 他	千円	30,695	19,021	5,250
			一般財源	千円			
			正職員人工数	人工			
			正職員人件費	千円			
			トータルコスト	千円	50,095	92,761	56,076

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である 汚水ストックマネジメント計画に基づき、管路点検・調査・補修を計画的に行っていることから、概ね順調であると評価しています。 ☐ 順調ではない
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 下水道施設の機能維持を目的とし、老朽化した施設等を計画的に改築等を行うものであることから、上位貢献は中と考えています。 ☐ 貢献度は小

耐震改修促進事業

担当部 都市産業部
担当課 都市計画課
担当係 建築宅地係

開始年度 R03 終了年度 R12 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
款 08 土木費
項 05 住宅費
目 02 住宅環境整備費

政 策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
施 策 03 良好なまちなみの保全
基本事業 01 住環境づくりの推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の耐震化を図るため、補助等を実施し、対象住宅所有者を支援します。また、通行人の安全を確保するため、危険ブロック塀の除却費用補助を実施し、対象工作物所有者を支援します。	平成15年度 耐震診断・耐震改修補助事業等開始 平成30年度 住宅耐震化促進に向け、国において創設された総合的支援メニューを活用し、耐震改修の補助割合と補助限度額を拡充 平成31年度 危険ブロック塀等除却事業事業開始 令和2年度、令和7年度 「多賀城市耐震改修促進計画」を改定(事業期間 令和2年度：令和3～7年度、令和7年度：令和8～12年度)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の所有者、指定道路に面した危険ブロック塀等の所有者	・耐震診断 費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金 国1/2】【みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金 県1/4】 ・耐震改修 費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金 国1/2】【みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金 県3/25(リフォーム+10万円)】 ・危険ブロック塀等除却 費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金 国1/2】【ブロック塀等除却工事助成事業補助金 県 個人負担額の1/2(スクールゾーン内外指定道路沿線のみ)】 ・多賀城市耐震改修促進計画改定 平成12年5月31日以前に着工された木造建築物を追加
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
耐震基準を満たさない住宅及び危険なブロック塀が減少することにより、住環境が保たれ、安心して豊かに暮らせる日常を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績		
対象指標	A	昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅戸数	戸	1,633	1,627	1,625		
	B	危険ブロック塀等の件数	件	552	535	532		
活動指標	C	耐震診断の助成件数	件	17	15	13		
	D	耐震改修の助成件数	件	9	6	2		
	E	危険ブロック塀等除却の助成件数	件	18	25	6		
	F	広報多賀城掲載件数	件	2	2	1		
付記事項								
[助成内容] ・耐震診断 1棟当たり142.4千円 ・耐震改修 工事費の4/5(限度額100万円(R7)、115万円(R8以降))、追加リフォーム最大10万円上乗せ ・危険ブロック塀等 除却費用の5/6(限度額37.5万円) ・R8以降、H12.5.31以前の住宅に対象拡大(耐震化率は従来のまま)			事業費	合計	千円	16,054	13,240	5,631
				国支出金	千円	7,504	6,137	2,571
				県支出金	千円	2,995	2,331	1,248
				地方債	千円			
				その他	千円	5,555	4,698	
			一般財源	千円		74	1,812	
			正職員人工数	人工	0.74	0.63	0.75	
			正職員人件費	千円	5,402	4,851	5,925	
			トータルコスト	千円	21,456	18,091	11,556	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	広報周知の結果、助成申請があり、必要な耐震改修と危険ブロック塀等の除去が進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	安心して暮らせるまちづくりにつながっていることから、上位貢献は大と考えています。

中央公園魅力創造事業

担当部 都市産業部
担当課 都市整備課
担当係 管理係

開始年度 H05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
款 08 土木費
項 04 都市計画費
目 03 公園費

政 策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
施 策 03 良好なまちなみの保全
基本事業 02 公園の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
中央公園に東北歴史博物館を建設することが平成3年に決定されたことを受け、平成4年に東北本線北側に公園区域を拡大しました。平成5年度の事業着手後、サッカー場や多目的グラウンド等を整備しました。令和6年度から整備を進めてきたスケートパークエリアは、公券設置管理制度(Park-PFI)を活用した官民連携による整備及び指定管理者制度による運営管理を行っています。	令和6年度以降 スケートパークエリア事業 令和6年度 駐車場、下水道施設等の施設整備、官民連携事業の導入 令和7年度 アーバンスポーツ施設・園路広場・遊戯施設等公園施設の整備、供用開始 令和8年3月～令和16年度 指定管理者による施設管理運営(第1期目、8年1ヵ月)

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、中央公園利用者	令和6年度繰越事業 ・敷地造成工事(第3工区外) 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公園整備事業債 充当率90%】 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】 令和7年度事業 ・施設設備工事(第3工区) ・特定公園施設購入 ・スケートパーク開設準備及び什器、備品購入 ・指定管理業務(指定管理者の名称:TJP) 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公園整備事業債 充当率90%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門を核とした歴史と自然が融和した魅力あふれる中央公園を整備し、歴史文化と都市の自然に親しむ人々が集うことにより、新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力の発信拠点となることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	中央公園整備対象面積	㎡	127,000	127,000	127,000		
	B	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347		
活動指標	C	供用開始率(区域ベース)	%	76	76	100		
	D	有料公園施設利用者数(スケートパーク、3×3コート)	人	—	—	4,779		
	E							
	F							
付記事項								
都市計画決定面積 A=38.3ha 事業認可面積 A=12.7ha			事業費	合計	千円	14,687	74,528	721,050
				国支出金	千円	7,186	36,933	258,041
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	6,700	33,700	240,300
				そ の 他	千円		314	
			一般財源	千円	801	3,581	222,709	
			正職員人工数	人工	2.05	1.7	1.9	
			正職員人件費	千円	14,965	13,090	15,010	
			トータルコスト	千円	29,652	87,618	736,060	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	事業認可区域における施設整備は全て完了し、供用開始率は100%に達し基盤整備の面では着実な進捗がみられるものの、中央公園の魅力向上に資するスケートパークエリアの指定管理業務については、運営開始後の実績が蓄積途上にあることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	中央公園の整備及び指定管理者による運営等により、公園の活用・魅力向上による交流人口の創出が期待できることから、上位貢献は大と考えています。

公園維持管理事業

担当部 都市産業部
担当課 都市整備課
担当係 整備保全係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 08 土木費 04 都市計画費 03 公園費	政 策 施 策 基本事業	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり 03 良好なまちなみの保全 02 公園の保全と整備			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国土交通省が示す「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」及び(社)日本公園施設業協会が示す「遊具の安全に関する基準」に沿った公園施設の安全性と機能を保全するため、平成31年度に策定した「多賀城市公園長寿命化計画」に基づき、公園遊具点検業務を実施し、調査点検結果を基に、維持管理予算の縮減や平準化を図りながら、更新及び修繕を実施します。	平成18年度 公園遊具点検業務開始 平成31年度 「多賀城市公園長寿命化計画」策定 令和7年度 多賀城公園市民花壇エリア改修 令和8年度 多賀城公園野外音楽堂解体

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、公園利用者	・樹木維持管理 ・施設維持管理 ・遊具点検 ・公園除草 ・トイレ清掃 ・多賀城公園市民花壇エリア改修 ・公園愛護協力報償金 【電気等使用者実費徴収金】 【水道使用者実費徴収金】 【砂押川堤防等除草業務受託料】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公園が適切に維持管理されることにより、市民の憩いの場と交流が確保され、コミュニティが活性化し、豊かな暮らしに寄与することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	公園の遊具施設数	か所	523	521	529		
	B	公園等樹木の植栽数	本	10, 220	10, 220	10, 220		
活動指標	C	公園遊具の点検数	か所	523	521	529		
	D	公園等樹木の剪定本数	本	522	660	648		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	91, 566	108, 548	76, 971
				国支出金	千円	10, 000	10, 000	
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	9, 100	9, 100	
				そ の 他	千円	2, 303	13, 267	2, 094
				一般財源	千円	70, 163	76, 181	74, 877
				正職員人工数		人工	1. 2	1. 65
正職員人件費				千円	8, 760	12, 705	10, 665	
トータルコスト			千円	100, 326	121, 253	87, 636		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	公園施設の修繕や遊具の点検・修繕等の対応を行い、公園樹木についても年次計画に基づき剪定を行い、公園維持管理上の事故やトラブルの防止に努めていることや、多賀城公園市民花壇エリアの改修により公園利活用の促進が図られていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	定期的な公園パトロールの実施により公園異常箇所の修繕を適切に行い老朽化した危険遊具の計画的な更新を行うことで、公園利用者の安全性が確保できていることから、上位貢献は大きく考えています。

都市緑化事業

担当部 都市産業部
担当課 都市計画課
担当係 都市計画係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	03 良好なまちなみの保全
項	04 都市計画費	基本事業	03 都市景観と都市施設の保全
目	01 都市計画総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
緑が確保されたうるおいのあるまちづくりに向け、市民等による緑化活動の活発化を目的として、花の植栽補助及び保存樹木の指定を実施します。 ○花植栽補助 市民等による緑化取組支援のため開始しました。 ○保存樹木指定 老木及び由緒ある樹木等を保存樹木として後世に引き継ぐために開始しました。	○花植栽補助 平成9年度 事業開始 令和7年度 重点区域の上乗せ補助を含む形に拡張 ○保存樹木指定 昭和60年 市政施行15周年記念事業として事業開始 ○生垣補助 平成13年度 事業開始 令和6年度 事業終了
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民等	・花植栽費用の一部補助を行うことにより、都市緑化を推進 ・老木及び由緒ある樹木を市の保存樹木として指定し、保護育成することにより都市緑化に寄与 <制度内容> ・花植栽等費用の3分の2(限度額6万円)に加えウエルカムガーデンや花いっぱいロード等の重点区域における活動への上乗せ(1地区限度額2万円)を補助 ・保存樹木所有者等へ報償金の交付
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
樹木保存及び花の植栽といった市民等による緑化活動が活発となることで、緑が確保されたうるおいのあるまちになっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	補助件数（生垣）	件	1	0	—		
	D	補助件数（花）	件	11	12	12		
	E	広報多賀城掲載回数	回	1	2	1		
	F	保存樹木数	本	16	16	16		
付記事項			事業費	合計	千円	720	543	591
				国支出金	千円	100		
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	620	543	591
				正職員人工数	人工	0.22	0.44	0.45
				正職員人件費	千円	1,606	3,388	3,555
			トータルコスト	千円	2,326	3,931	4,146	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	毎年制度を利用し緑化活動を行う団体があり、都市緑化の向上の一助となっていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	緑が確保されたうるおいのあるまちづくりに向け、市民等による緑化活動が行われていることから、上位貢献は中と考えています。

橋りょう維持補修事業

担当部 都市産業部
担当課 都市整備課
担当係 整備保全係

開始年度 H26 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	04 都市インフラの保全
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	04 橋りょう維持費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
市管理の橋りょうの高齢化が、今後ますます進むことから、多賀城市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年度策定、平成30年度改定)に基づき、道路メンテナンス事業費補助金を活用し、年次計画的に橋りょうの定期点検、補強・補修工事を実施します。	令和4年度 田子大橋補修詳細設計業務(仙台市への負担金)、橋長15m未満の橋りょう36橋定期点検 令和5年度 高橋跨線橋定期点検 令和6年度 橋長15m以上の橋りょう12橋定期点検、六歳一号橋補修詳細設計業務 令和5～8年度 田子大橋補修・補強工事(仙台市への負担金) 令和8年度 六歳一号橋補修工事

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、橋りょう利用者	令和6年度繰越事業 ・田子大橋(L=108.0m、W=4.0m)の補修・補強工事を実施(仙台市への負担金) 【道路メンテナンス事業費補助金 国5.5/10】 【道路橋りょう事業債 充当率90%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和7年度事業 ・田子大橋(L=108.0m、W=4.0m)の補修・補強工事を実施(仙台市への負担金) ※令和8年度へ繰越 【道路メンテナンス事業費補助金 国5.5/10】 【道路橋りょう事業債 充当率90%】
橋りょうが適切に維持管理されることにより、市民の安全・安心が確保され、豊かな暮らしに寄与することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	橋りょうの数	橋	53	53	53		
	B	橋りょうの点検数	橋	53	53	53		
活動指標	C	点検結果に基づく修繕必要橋りょう数	橋	1	2	2		
	D	修繕完了橋りょう数	橋	0	0	0		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	36,994	47,854	83,671
				国支出金	千円	27,294	36,254	45,763
				県支出金	千円			
				地方債	千円	9,700	11,600	33,000
				その他	千円			
				一般財源	千円			4,908
				正職員人工数	人工	0.35	0.35	0.35
				正職員人件費	千円	2,555	2,695	2,765
				トータルコスト	千円	39,549	50,549	86,436

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である 多賀城市橋梁長寿命化修繕計画の年次計画に基づき、補修・補強工事を実施していることから、概ね順調であると評価しています。 ☐ 順調ではない
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 老朽化が進む橋りょうの長寿命化を図ることで、利用者の安全性・信頼性を確保できていることから、上位貢献は大と考えています。 ☐ 貢献度は小

道路維持管理事業

担当部 都市産業部
担当課 都市整備課
担当係 整備保全係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 08 土木費 02 道路橋りょう費 02 道路維持費			政 策 施 策 基本事業	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり 04 都市インフラの保全 02 道路の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
道路法第16条の規定により、道路管理者として管理する既存の道路を保全するため、維持管理を行います。あわせて、道路としての機能を保全するため、改良工事等を適切に行います。	通年にわたり、継続して道路維持管理を行います。
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、道路利用者	・道路維持管理修繕（舗装、排水施設等） ・道路除草 ・側溝等汚泥浚渫処理 ・道路改良工事（市道2路線、L=188m） 高橋福室二号線 L=110m 井戸尻線 L=78m
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
道路が適切に維持管理されることにより、市民の安全・安心が確保され、豊かな暮らしに寄与されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	市道路線数	路線	900	912	914		
	B							
活動指標	C	修繕箇所数	か所	104	132	83		
	D							
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	138, 204	131, 377	116, 502
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	17, 787		
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円		7, 470	
				一般財源	千円	120, 417	123, 907	116, 502
			正職員人工数	人工	1. 4	1. 39	1. 7	
			正職員人件費	千円	10, 220	10, 703	13, 430	
			トータルコスト	千円	148, 424	142, 080	129, 932	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	市道延長が増加し道路施設の老朽化が加速している中で、修繕や道路改良工事等の対応を行い、道路維持管理上の事故やトラブルの防止に努めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	定期的な道路パトロールの実施による道路異常個所の発見や、要望箇所等の修繕を適切に行うことで、道路利用者の安全性が確保できていることから、上位貢献は大と考えています。

道路舗装補修事業

担当部 都市産業部
担当課 都市整備課
担当係 整備保全係

開始年度 H24 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	04 都市インフラの保全
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	03 道路新設改良費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成27年度に社会資本整備総合交付金を活用して実施した道路定期点検の結果、多くの道路において舗装補修が必要ながことが判明しました。当該結果を受け、国の復興・防災対策としての道路ストック総点検や道路定期点検で道路舗装の事前調査(路面性状調査等)を実施し、補修工法を精査の上、社会資本整備総合交付金を活用し、道路に亀裂等が生じ、舗装補修が必要な箇所の補修工事を実施します。	道路定期点検において、事前調査(路面性状調査等)を行い、破損箇所の舗装補修工事を実施します。 平成24年度～令和12年度 56路線、L=14.591km 令和6年度 2路線、L=0.279km 令和7年度 3路線、L=0.439km 令和8年度 4路線、L=0.435km

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、道路利用者	・舗装補修工事(市道3路線 L=439m) 中下馬赤坂線 L=239m 工場東三号線 L=150m 工場街路二号線 L=50m 【社会資本整備総合交付金 国5/10】 【道路橋りょう事業債 充当率90%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
舗装の補修が適切に補修されることにより、市民の安全・安心が確保され、豊かな暮らしに寄与することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	道路舗装補修を要する延長	m	297	279	439		
	B							
活動指標	C	道路舗装補修実施延長	m	297	279	439		
	D							
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	30,782	29,352	37,279
				国支出金	千円	15,279	14,562	18,500
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	14,200	13,300	16,900
				そ の 他	千円	1		
			一般財源	千円	1,302	1,490	1,879	
			正職員人工数	人工	0.3	0.35	0.3	
			正職員人件費	千円	2,190	2,695	2,370	
			トータルコスト	千円	32,972	32,047	39,649	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	多賀城市舗装長寿命化修繕計画の年次計画に基づき、事前調査(路面性状調査等)の業務委託や、その結果を踏まえた舗装補修工事を計画的に実施しており、毎年成果も順調に上がっていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	老朽化に伴う劣化・損傷した道路舗装を計画的に補修することで、道路利用者の安全性・安心性が確保できていることから、上位貢献は大と考えています。

原谷地川改修事業

担当部 都市産業部
担当課 都市計画課
担当係 都市計画係

開始年度 R06 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
款 08 土木費
項 03 河川費
目 01 河川管理費

政 策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
施 策 04 都市インフラの保全
基本事業 03 雨水施設の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市が管理している準用河川原谷地川について、砂押川との結節点に設置されている樋門が機能不全となっており、本市市域だけでなく、本河川を排水先としている仙台市や利府町にも浸水被害を招く状況となっていることから、可能な限り浸水被害の軽減を図る対策を講じることをねらいとします。	令和6年度 基本方針策定のための調査業務を実施 令和7年度 調査業務に基づき関係自治体との協議を実施、関係自治体との協議を経て基本方針を決定 令和8～9年度 関係自治体と維持管理に関する協議を実施、基本方針に基づく対策を実施 令和10年度 樋門改修工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
原谷地川流域の関係自治体(仙台市、利府町)	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・宮城県や近隣市町の関係機関と協議を実施し、改修や維持管理に関する規模感等についての目標共有や役割分担等を整理 ・上記協議を踏まえ、改修に係る基本方針を決定
近隣市町との協議の結果、原谷地川の整備が進み、浸水のリスクを軽減することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	関係自治体	数		3	3		
	B							
活動指標	C	関係自治体との打合せ回数	回		2	13		
	D	実施した対策	数		0	0		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円		8,700	0
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円		8,700	0
				正職員人工数	人工		0.5	0.4
				正職員人件費	千円		3,850	3,160
				トータルコスト	千円		12,550	3,160

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である 関係自治体との協議が計画通りに進捗していることから、順調であると評価しています □ 順調ではない 。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 河川の改修により、洪水のリスク軽減や排水能力の向上が図られ、雨水の迅速な流出を促進することで、都市の災害対策強化につながるため、上位貢献は大と考えています。 □ 貢献度は小

雨水施設ストックマネジメント事業

担当部 上下水道部
担当課 施設整備課
担当係 下水道施設係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	14 下水道事業	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	01 資本的支出	施 策	04 都市インフラの保全
項	01 建設改良費	基本事業	03 雨水施設の保全と整備
目	01 雨水施設ストックマネジメント事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
雨水施設の中でも、電気設備や機械設備は標準耐用年数が15年から20年と短いことから、計画的な改築等が必要となります。 このことから、国で定めるストックマネジメント計画支援制度を活用し、重要度、標準耐用年数などを考慮して優先順位を付け平準化を図りながら、改築を進めます。	平成28年度 雨水ストックマネジメント計画策定 平成29年度～令和2年度 中央雨水ポンプ場電気設備改築工事 令和3年度 中央雨水ポンプ場の詳細設計 令和4年度～令和12年度 中央雨水ポンプ場、八幡雨水ポンプ場、浮島雨水ポンプ場及び丸山雨水ポンプ場の設備改築

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
雨水施設、市域	雨水ストックマネジメント計画に基づき、中央雨水ポンプ場等の設備改築、耐震事業、更新事業 ・全国特別重点調査業務 ・官民連携事業導入可能性調査業務 ※令和8年度へ繰越 ・中央・浮島・八幡雨水ポンプ場設備改築工事 ・中央雨水ポンプ場耐震補強設計・工事 ・雨水管渠更新工事 延長120m ・全国特別重点調査に伴う設計業務 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
老朽化対策など雨水施設を計画的に整備することにより、災害に強いまちが次代に引き継がれています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	改築対象施設数	施設	6	6	6		
	B	老朽化対策を必要とする設備数	件	121	121	121		
活動指標	C	老朽化対策が完了した設備数(累計)	件	15	24	33		
	D							
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	338, 024	245, 100	337, 357
対象指標B: 令和3～12年度において老朽化対策を必要とする設備数をいいます。				国支出金	千円	168, 924	122, 500	173, 157
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	169, 100	122, 600	164, 200
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円			
公営企業会計にあつては、事業費に正職員人件費が含まれています。				正職員人工数	人工			
				正職員人件費	千円			
				トータルコスト	千円	338, 024	245, 100	337, 357

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	雨水ストックマネジメント計画に基づき、大規模な工事が順調に進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市内の浸水対策を目的とした施設の計画的な更新事業であり、上位貢献は大と考えています。

浸水対策下水道整備事業

担当部 上下水道部
担当課 施設整備課
担当係 下水道施設係

開始年度 S48 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	14 下水道事業	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	01 資本的支出	施 策	04 都市インフラの保全
項	01 建設改良費	基本事業	03 雨水施設の保全と整備
目	02 浸水対策下水道整備事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
本市では、度重なる浸水被害に対しての対策を進めてきたところです。 市民の安全・安心を確保するためには、早期の整備目標の達成を目指し、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整備します。	平成27年3月 雨水全体計画の見直し及び総合治水計画策定 平成24～令和2年度 復興交付金及び社会資本整備総合交付金を活用して雨水ポンプ場及び雨水幹線等を整備 令和3年度以降 雨水幹線及び枝線整備を継続して実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
下水道雨水整備計画区域、市内全域	令和8年度へ繰越 ・樋の口雨水幹線整備工事委託（JR横断部）延長71m 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】 ・雨水流出抑制施設整備 「多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱」に基づき、設置費用の一部（限度額4万円）を予算の範囲内で助成 【社会資本整備総合交付金 国1/2】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
雨水幹線及び枝線等の雨水施設の整備を進めることにより、生命、身体及び財産を災害から守ることができ、災害に強いまちが次代に引き継がれています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	雨水幹線整備計画延長	m	26,981	26,981	26,981		
	B							
活動指標	C	雨水幹線整備済延長(累計)	m	20,454	20,454	20,454		
	D	雨水流出抑制施設助成件数	件	2	0	3		
	E							
	F							
付記事項								
公営企業会計にあっては、事業費に正職員人件費が含まれています。			事業費	合計	千円	268,532	91,948	26,013
				国支出金	千円	122,749	29,793	56
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	107,800	37,300	
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	37,983	24,855	25,957
			正職員人工数		人工			
			正職員人件費		千円			
			トータルコスト	千円	268,532	91,948	26,013	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	雨水幹線については、次年度以降の工事の関係機関との協議を順調に進めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市内の浸水被害の削減の対策事業を行うものであり、上位貢献は大と考えています。

生活交通ネットワーク維持事業

担当部 都市産業部
担当課 都市計画課
担当係 都市計画係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	04 都市インフラの保全
項	04 都市計画費	基本事業	05 生活交通ネットワークの保全
目	01 都市計画総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
生活環境の変化に対応した生活交通ネットワークに関する検討、また、本市で運行費用を負担する多賀城東部線・西部線の運行内容と併せ一体的な公共交通の検討等を行っています。 協議・調整を図る機関として設置していた多賀城市公共交通会議を令和7年3月31日付で廃止し、令和7年4月1日からは新たに設立した多賀城市地域公共交通協議会において協議・調整を図っています。	平成8年10月 多賀城東部線運行開始 平成23年12月 多賀城西部線試験運行開始 平成27年10月 多賀城西部線本運行開始 令和4年10月 多賀城東部線・西部線社会実験開始 令和6年4月 多賀城西部線電子決済(PayPay)導入 令和8年4月 多賀城市地域公共交通計画運用、多賀城東部線・西部線運賃全額免除本格導入(65歳以上の高齢者及び障害のある市民対象)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民	・多賀城東部線・西部線運行事業：(株)ミヤコーバス、(株)仙塩交通が運行する運行経費と運賃収入との差額補填【①】 ・社会実験の実施：多賀城東部線・西部線において65歳以上の高齢者及び障害のある市民を対象としたICT活用と外出機会促進のための社会実験実施【②】 ・多賀城市地域公共交通協議会負担金：地域公共交通を取り巻く環境や課題に対応し持続可能なネットワーク形成のための地域公共交通計画策定【③】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	※特定財源名と補助率は付記事項参照
生活交通ネットワークを維持することにより、市民が自らの生活にあった交通手段で移動することができ、社会参加が促され、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	多賀城東部線の利用者数(延数)	人	64,605	68,359	71,241		
	D	多賀城西部線の利用者数(延数)	人	43,188	45,177	46,161		
	E	多賀城市地域公共交通協議会の開催回数	回	2	1	7		
	F							
付記事項								
特定財源名と補助率は以下のとおり ①バス運行維持対策費補助金 補助対象経費に対し県1/2 ②宮城県デジタル身分証アプリ導入推進事業費補助金 補助対象経費に対し県1/2、カードタイプ乗車証印刷費実費徴収金 ③地域公共交通利活用促進事業費補助金 補助対象経費に対し県1/2			事業費	合計	千円	40,030	44,908	60,980
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	1,699	1,718	7,056
				地方債	千円			
				その他	千円			380
			一般財源	千円	38,331	43,190	53,544	
			正職員人工数	人工	1.05	1.1	0.88	
			正職員人件費	千円	7,665	8,470	6,952	
			トータルコスト	千円	47,695	53,378	67,932	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	多賀城東部線・西部線ともにバス運賃無料化の社会実験の取組により、利用者が伸びており、一定程度の公共交通利用者がいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市民が自らの生活にあった交通手段を選択して移動できることで、外出機会が促され、心豊かに過ごす環境を整備できていることから、上位貢献は大と考えています。

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

農業経営支援事業

担当部 都市産業部
担当課 産業振興課
担当係 農政係

開始年度 R06 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
款 06 農林水産業費
項 01 農業費
目 03 農業振興費

政 策 05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
施 策 01 農業の振興
基本事業 02 農業経営基盤の強化

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
農業者の高齢化や担い手の減少が顕著となり、将来の農地維持が危惧されていることから、国で10年後の地域農業の姿をまとめることを地域に求めています。令和5年度から農家との話し合いを開始し、担い手への円滑な継承と人手不足が課題となってくると予想しています。課題解決には農業者が最大限の力を発揮することが必要であることから、伴走型支援事業を創設するものです。	令和3年度 経営所得安定対策とスマート農業等を組み合わせた農業の省力化を目指した農地活用次世代型農業促進事業を開始 令和6年度 農業者の意向を確認した上で農業振興を図るため農業経営支援事業を開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
担い手農業者（複数人の農業者グループ）	担い手農業者に対する伴走型支援策 第1段階 農業者との話し合いから課題を抽出 第2段階 課題解決のための手段検討（講師派遣、研修等） 第3段階 課題解決の実証試験 第4段階 本格稼働（機器購入等）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
農業者が抱える課題を解決し、農業が将来にわたり継続して取り組める産業として継承されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	担い手農業者数	人		42	42		
	B							
活動指標	C	補助金交付件数	件		5	5		
	D	実証支援人数	人		1	0		
	E	導入支援人数	人		4	5		
	F							
付記事項								
担い手農業者=地域計画に位置付けられている認定農業者、認定新規就農者及び2ha以上の農地を耕作する市内農業者			事業費	合計	千円		2,468	2,973
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円		2,468	2,973
			正職員人工数	人工		0.7	0.45	
			正職員人件費	千円		5,390	3,555	
			トータルコスト	千円		7,858	6,528	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	事業活用要望者に対して要綱に即して適切に事業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本市の農業経営者の課題解決のために伴走型支援を行うことは、将来的な地域農業を維持していくことにつながるため、上位貢献は大と考えています。

創業支援事業（多賀城みらい塾）

担当部 都市産業部
担当課 産業振興課
担当係 商工係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施 策	02 商工業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 起業・挑戦の促進
目	02 商工振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成28年度に策定した多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画に基づき、創業支援体制の構築や強化が必要であることから、創業を考えている者や創業して間もない者に対し、創業セミナーや創業スクール等、対象者の段階に合わせた創業支援を令和5年度まで実施しました。令和6年度からはこれに加え、創業後の経営が軌道に乗るまでを一貫してサポートする体制を整えています。	平成28年度 多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画策定 平成29年度 UIJターンの誘致も含めた創業支援を開始 令和3年度 創業支援を再編、発展させ、多賀城みらい塾として開始 令和6年度 多賀城みらい塾に創業準備から創業初期までの伴走型支援を追加

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内で創業を希望するもの及び既創業者	- 体系的学びの場の提供 専門家等による創業に関する入門編的知識習得のためのセミナーや、創業に向けた実践的知識習得のためのスクールを開催 - 伴走型支援 創業前から創業後まで、専門家等による切れ目ない適切な助言等が受けられる体制の構築 - 創業支援補助金 創業に係る費用について、補助対象者をコンペ形式で決定 【多賀城みらい基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
事業継続、創業に向けての各種支援を受けることにより、産業分野における成長と発展への機運や意識を醸成し、本市ならではの資源を活かした新たな多賀城の魅力とまちの賑わいが創出され、豊かなみらいを育むことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	市内事業者数	社	1,636	1,644	1,615	
	B						
活動指標	C	創業セミナー・スクール参加者数	人	73	89	189	
	D	伴走型支援実施回数	回	0	21	52	
	E	創業支援補助金交付件数	件	13	11	10	
	F	創業支援補助金交付額	千円	11,340	9,601	8,587	
付記事項		事業費	合計	千円	15,674	19,610	18,592
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	6,100	19,610	18,592
			一般財源	千円	9,574		
			正職員人工数	人工	0.85	0.9	0.8
正職員人件費			千円	6,205	6,930	6,320	
トータルコスト			千円	21,879	26,540	24,912	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	創業セミナーやスクールを契機として伴走型支援を実施することで、創業希望者に対するワンストップの支援体制が構築されており、産業分野における機運の醸成が図られていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	起業・挑戦を直接的に後押しする事業であることから、上位貢献は大と考えています。

観光プロモーション実施事業

担当部 企画経営部
担当課 文化観光課
担当係 文化観光係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 07 商工費 01 商工費 04 観光費	政 策 施 策 基本事業	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり 03 地域資源を活用した賑わいの創出 01 観光受入体制の構築			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
近年、海外からの観光客も多いことから外国語版の観光パンフレットを作成し配布しているものです。奥の細道サミットは平成28年4月に、日本遺産「政宗が育んだ“伊達”な文化」の構成文化財に認定されたことを機に加盟しました。あやめサミットは、あやめを通じた個性豊かなまちづくりを目指し、あやめの調査・研究及び市町村相互の交流を促進するものです。	県内外の観光関連施設等に観光パンフレットを送付・設置し、多賀城市のPRを実施 平成7年度 全国市町村あやめサミットに加盟 平成28年度 奥の細道サミットに加盟 令和5年度(開催地) 奥の細道サミットに参加 令和6年度(開催地) 全国市町村あやめサミット連絡協議会関係首長会議に参加 令和7年度 観光ガイドブックを作成

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
観光客、市民	[観光パンフレットの増刷・配布] 特別史跡多賀城跡附寺跡や国宝多賀城碑等、本市の文化観光資源を紹介する既存の観光パンフレットを増刷し配布 【多賀城みらい基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内外に多賀城市を広くPRすることで観光客受入体制の充実が図られています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347	
	B	観光客入込数(共通指標)	人	728,490	807,282	1,652,905	
活動指標	C	ポスター制作数	枚	0	0	0	
	D	パンフレット制作数	部	5,000	27,400	48,000	
	E	観光ガイドブック制作数	部	0	0	0	
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	2,860	3,410	5,537
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	2,162	909	5,537
			一般財源	千円	698	2,501	
			正職員人工数	人工	0.9	1	0.95
			正職員人件費	千円	6,570	7,700	7,505
			トータルコスト	千円	9,430	11,110	13,042

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	宮城オルレ多賀城コースの造成に伴い、観光ガイドブックに代えて同コース啓発用ファンブック、観光ポスターに代えて同コース用音声ガイドの啓発用のポスターを作成し、同コースや多賀城南門等が新たな文化観光資源として認知されてきたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本市の魅力をプロモーションすることで観光客入込数を増加させ、また、訪れた観光客の受入体制を充実させることにより地域資源を活用した賑わいの創出が図られることから、上位貢献は中と考えています。

観光まちづくり推進事業

担当部 企画経営部
担当課 文化観光課
担当係 文化観光係

開始年度 R07 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施 策	03 地域資源を活用した賑わいの創出
項	01 商工費	基本事業	02 地域資源の付加価値創造
目	04 観光費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年記念事業や多賀城碑の国宝指定に伴い、事業者によるツアー等が増加し、観光地として本市が目され、観光客が増えています。これまで構築してきた観光まちづくり基盤を基軸とした多くの関係者・関係団体によるおもてなし体制構築と、これらを通しての市民・地域の誇りの醸成が求められています。	令和7年度 宮城県と連携し、宮城オルレ多賀城コースを造成。同コースを活用した環境、教育、福祉等の連携事業に着手 観光まちづくりの推進のため、俳句学習プログラム、古代米学習プログラムを開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、各種団体・事業者等	文化歴史等を活用した関係・交流人口増、シビックプライド醸成に向けた取組を実施 ・市民文化として根付き、文化観光資源になり得る俳句を活用した子ども向けプログラム実施と「壺の碑」全国俳句大会の持続的運営体制構築 ・地域の歴史や自然環境、地域資源活用等の郷土愛を育むテーマを考えるキッカケとなる市内全小学5年生対象の古代米学習プログラム実施調整 ・宮城オルレ多賀城コース造成、利用促進のための音声ガイドシステム構築とパンフレット制作配布 【新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 国1/2】 【多賀城みらい基金繰入金】 ※令和8年度へ繰越
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城市固有の文化・歴史等の財産に価値を見出し、各種団体・事業者等が多賀城市で事業やイベント等を実施し、また市民等が実施事業に参加することでシビックプライドが醸成されて関係者が増えることで、観光を軸にした持続可能なまちづくりが行われています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347
	B	観光客入込数(共通指標)	人	728,490	807,282	1,652,905
活動指標	C	若者向け俳句学習プログラムの参加者数(延べ)	人			194
	D	古代米学習プログラムを支える関係者・団体数	件			23
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		19,403
			国支出金	千円		7,984
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		3,027
			一般財源	千円		8,392
			正職員人工数	人工		1.6
			正職員人件費	千円		12,640
			トータルコスト	千円		32,043

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	俳句や古代米、宮城オルレの取組は、シビックプライドの醸成や市民が観光に関わるキッカケになり、まちづくりの原動力につながるように進めており、かつ、関係人口や観光客入込数が増加していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	宮城オルレ多賀城コースの造成、オープンに伴い、コース沿いの住民・団体等の日々の暮らしや活動のコンテンツ化や環境保全に活用するプラットフォームが生まれました。環境や福祉、教育、コミュニティ等に観光のスポットライトが当たり、相乗効果が期待できることから、上位貢献は中と考えています。

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販売の創出

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域経営基盤構築事業

担当部 総務部
担当課 地域コミュニティ課
担当係 市民活動推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	01 地域経営の振興
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域経営の基盤構築
目	01 一般管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
人口減少と高齢化が進展する中、様々な地域課題が生じており、地域と行政が両輪となって取り組む必要があります。国の「地方創生に関する総合戦略」では、持続可能な地域づくりとして地域運営組織の形成を促進しており、本市においても自治会・町内会等の団体、市職員に向けた勉強会を実施するとともに、地域運営組織の設置を進めていきます。	平成19～28年度 地域経営アドバイザー設置 平成21～30年度 住民自治基盤形成プロジェクト実施 平成26年11月 多賀城市地域づくり基本指針策定 平成31～令和7年度 地域経営コーディネーター設置 令和2年4月 行政区長制度廃止 令和2年11月 多賀城市町内会長連絡協議会設立 令和4年3月 多賀城市地域づくり基本指針改訂

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
自治会・町内会、各種地域団体等	自治会・町内会や各種団体等の多様な主体によるネットワーク化、さらには地域運営組織等の組織化に向け、多賀城市地域経営コーディネーターとともに、次のような取組を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・既存の会議体を活用しつつ、自治会・町内会及びその他の各種団体等との地域の話合いの場を定期的に開催 ・職員研修会、関係課のミーティングを実施 ・自治会・町内会、各種関係団体に向けた勉強会を実施
地域で様々な話合いの場が生まれ、住民が地域活動に参画する重要性が認識されることにより、地域社会の担い手が増えるとともに、多様な団体や個人による連携を基礎とした持続可能な地域経営体制が新たに構築されることで、受け継がれてきた地域のつながりを次代に引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	自治会・町内会(共通指標)	団体	46	46	46
	B	職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人	422	422	438
活動指標	C	自治会・町内会向けの勉強会の実施回数	回	8	12	6
	D	市職員研修の実施回数	回	1	1	1
	E	地域運営組織の設置数	か所	0	0	0
	F	地域運営組織設置に向けた話合いの場の実施回数	回	14	15	17
付記事項						
	事業費	合計	千円	691	711	709
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地 方 債	千円			
		そ の 他	千円			
		一般財源	千円	691	711	709
	正職員人工数		人工	1.3	1.3	1.3
	正職員人件費		千円	9,490	10,010	10,270
	トータルコスト		千円	10,181	10,721	10,979

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	地域の負担軽減のため既存の会議体を活用し、地域との話し合いの場を定期的に行ったことにより、地域活動の重要性の再認識及び課題の共有を図ることができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	地域を経営していく上で、地域の基盤を構築していくことが重要であることから、上位貢献は大と考えています。

自治会・町内会活動推進事業

担当部 総務部
担当課 地域コミュニティ課
担当係 市民活動推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	01 地域経営の振興
項	01 総務管理費	基本事業	02 自治会・町内会活動の促進
目	20 諸費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地域課題が多様化・複雑化する中で、住民自治の力が改めて注目されています。本市では、市民参画によるまちづくりを経営理念として掲げており、住民自治の中核となる自治会・町内会に対する適切な支援を行うとともに、相互連携・協力により、一層のパートナーシップ構築を図ることとしています。	【平成22～31年度】地区集会所耐震化促進のため整備限度額等を変更(補助率:1/2→2/3、限度額:500万円→667万円)、【平成23年度】被災した地区集会所復旧経費全額補助(14集会所)、【令和2年度】区長制度廃止に伴う自治振興交付金見直し。町内会長連絡協議会運営費補助金交付開始、【令和6年度】地区集会所整備に係る補助限度額増額等(500万円→1,000万円)

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
自治会・町内会	・地区集会所用地を取得又は借地し地区に無償貸与 ・地区集会所の新築、増築、改築、修繕及び外構整備を行う地区に対して、経費の一部を助成(補助率1/2、限度額1,000万円) 対象施設：城南(新築)、山王(新築)、新田中(修繕)、下馬東(修繕)、笠神(修繕) 【コミュニティ助成事業助成金】 ・各地区に地区集会所管理運営交付金を交付 ・各地区に自治振興交付金を交付 [交付金交付基準額]均等割:120,000円/自治会・町内会、世帯割:880円×世帯数 ・町内会長連絡協議会に運営費補助金を交付 [補助金額]22,500円×会員数
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域経営基盤の支えとなる自治会・町内会の活動を行う場が整うとともに、自治会・町内会活動が活発に行われることにより、持続可能な地域づくりを進めることができ、受け継がれてきた地域のつながりを次代に引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	自治会・町内会(共通指標)	団体	46	46	46	
	B	地区集会所	か所	36	36	36	
活動指標	C	町内会長連絡協議会の研修事業数	回	3	3	2	
	D						
	E						
	F						
付記事項							
			合計	千円	38,320	43,128	79,536
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	895		
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	2,500	6,200	25,000
			一般財源	千円	34,925	36,928	54,536
			正職員人工数	人工	1.1	1.15	1.05
			正職員人件費	千円	8,030	8,855	8,295
			トータルコスト	千円	46,350	51,983	87,831

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	自治振興交付金は各地区の自治組織運営費の一部に充てられ、様々な独自事業が開催されるなど適切に執行されていたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	自治会・町内会活動の場が整うことは、住民自治活動の活発化及び継続につながることから、上位貢献は中と考えています。

市民活動サポートセンター管理運営事業

担当部 総務部
担当課 地域コミュニティ課
担当係 市民活動推進係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費			政 策 施 策 基本事業	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり 02 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進 01 市民活動・ボランティア活動の支援

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
本市では、市民参画と協働によるまちづくりを地域経営の柱に掲げており、その拠点施設として市民活動サポートセンターを設置しました。当該施設は、市民活動団体の支援事業及び相談業務等のソフト事業を行うことが主であることから、市民活動及び自治会・町内会活動を支援する施設として専門性を担保するため、公設公営一部業務委託方式により業務を委託しています。	平成20年度 公募プロポーザル方式により、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターを運営事業者に選定し、契約を開始。6月開館 平成25年度 増改築工事実施(エレベーター設置等) 平成26年4月1日 リニューアルオープン 令和2年3月2日～令和2年5月23日 新型コロナウイルス感染症の影響により一部休館 令和2年5月24日～ 貸館再開

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、市民活動を行う又は行おうとする者、施設利用者、施設	公設公営一部業務委託方式により、市民活動及び自治会・町内会活動の支援ノウハウを有する事業者に施設運営を委託 ・市民活動の場と機会を提供しつつ、市民活動に関する相談等に対応 ・自治会・町内会支援 ・多様な主体間による協働の実践に関する支援 ・人材育成や啓発の講座等の開催 ・市民活動促進に有用な情報の収集と発信 【市民活動サポートセンター使用料】 【電気等使用者実費徴収】 ・照明設備LED化工事【みやぎ環境交付金 県】 【脱炭素化推進事業債 充当率 対象事業の90%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民活動団体が、市民活動サポートセンターを拠点として活動することができています。 また、市民活動を行うまたは行おうとする者が、市民活動に関する相談や支援を受けることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	開館日数	日	307	307	306		
	D	事業のメニュー数	件	5	5	5		
	E	サポートセンターの利用者数（延数）	人	25,874	28,157	27,599		
	F	相談件数	件	342	336	388		
付記事項								
			事業費	合計	千円	53,232	53,113	62,753
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			2,055
				地 方 債	千円			6,800
				そ の 他	千円	3,104	3,123	3,248
				一般財源	千円	50,128	49,990	50,650
			正職員人工数	人工	0.7	0.8	0.95	
			正職員人件費	千円	5,110	6,160	7,505	
			トータルコスト	千円	58,342	59,273	70,258	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	利用者数は横ばいであるものの、市民活動に関する相談件数は増加していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市民活動やボランティア活動が積極的に行われるよう働きかけているため、上位貢献は大と考えています。

市民文化創造推進事業

担当部 企画経営部
担当課 文化観光課
担当係 文化観光係

開始年度 R07 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 まちの魅力発見の推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年記念事業で実施した事業の中から、文化芸術のチカラを通して新たな価値を創出する市民文化事業として継続的に実施します。多賀城固有の歴史文化資源に、様々なジャンルのアートを掛け合わせ、新たな価値を創出することで魅力を高め、内外からの交流人口の拡大につなげるとともに、シビックプライドを醸成していきます。	令和3～6年度 多賀城創建1300年記念事業として多様な文化プログラムを実施 令和7年度～ 多賀城創建1300年記念事業の中から本市固有の歴史文化を基軸とし、郷土への愛着と誇りを醸成し、新たな行動のきっかけとなる市民文化として根付かせる文化事業等を継続的に実施。市民文化創造を支える人財育成を実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、文化プログラムに関心のある者、 市内で文化プログラムを行う又は行おうとする者	・ことばが持つチカラを未来へ紡ぐ「ことばのアートプロジェクト」 ・服飾を学ぶ学生、市民等の参加型「ファッションショー」 ・映画という芸術文化に触れる「映画関連イベント」 ・あやめをほのかな光によって飾る「光のインスタレーション」 ・未来を創る人財を育成する「万物の扉」 ・多賀城創建1300年の歩みをイラストと語りで伝承する「多賀城幻燈会」
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
・文化芸術事業に参加し、様々な出会いや交流を通じて、創造性や多様性が生まれる市民が増えていきます。 ・文化芸術に刺激を受け、地域課題の解決に向けて行動する市民が増えていきます。 ・文化芸術活動によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じる市民が増えていきます。	【新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）国1/2】 【市町村振興総合補助金 県1/2】 【多賀城みらい基金繰入金】※令和8年度へ繰越

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347
	B					
活動指標	C	参加者数	人			30,720
	D	文化創造事業に関わった人数（延べ）	人			471
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		24,271
			国支出金	千円		603
			県支出金	千円		1,500
			地方債	千円		
			その他	千円		22,168
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		4.65
			正職員人件費	千円		36,735
			トータルコスト	千円		61,006

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	多賀城創建1300年記念事業から引き継がれた、多彩な文化芸術事業を実施したことで、本市の文化観光資源の活用や、多くの関係者が関わり交流する場を創出することができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業への市民参加を通じて、多賀城市固有の地域資源に対する気づきや新たな発見を促します。さらに、多賀城の未来を自分事としてより豊かなものにする「内発的創造」の考え方を根付かせ、主体的な活動や挑戦を育む環境を醸成していく上で、本事業が果たす上位貢献は中と考えています。

市民の声の広場事業

担当部 総務部
担当課 地域コミュニティ課
担当係 広報広聴係

開始年度 R04 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 まちづくり情報の共有と発信
目	03 広報広聴費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地域課題が多様化・複雑化する中で、市民や地域の状況に適切に対応し、より良いまちづくりを進めていく必要があります。 そのためには、広く意見を聴取する仕組みや、まちの情報を共有する機会を設けるなどの対応が求められていることから、市民の声の受付や、市長と市民が直接対話できる機会といった、広く意見を伺う体制を構築していきます。	平成12年度 多賀城市民の声事務処理要領(平成12年5月22日市長決裁)制定 令和4年度 市長と市民との懇談会(Taga懇「多賀城未来の懇談会」)開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、事業者等	市政に対する提言、要望等聴取 ・市政提言箱「さざんか」、市長宛て書面、電子メール又は市ホームページのメールフォーム、電話又は来庁した際に口頭で寄せられたもの ※多賀城市民の声事務処理要領に基づき処理
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市長と市民との懇談会(Taga懇「多賀城未来の懇談会」)開催 ・年6回(会場設定型) ・懇談テーマを設定 ・広報多賀城、市ホームページ、市公式SNS等により開催周知
市政への提言、要望等を伝える機会や手段が整備され、迅速かつ適正に処理することで、より良い市政運営につなげることができています。 市長と市民とが直接対話できる機会を持つことで、市と市民がまちの情報を共有することにより、地域のみんなでまちを創り、市民自らの手によるまちづくりを進めることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,782	61,422	61,347		
	B							
活動指標	C	市民の声聴取手法数	種	4	4	4		
	D	市民の声受付件数	件	26	81	79		
	E	市民との懇談会延べ参加者数	人	70	42	36		
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	65	61	72
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	65	61	72
				正職員人工数		人工	1.05	1.1
正職員人件費		千円	7,665	8,470	8,690			
トータルコスト		千円	7,730	8,531	8,762			

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	広く意見を伺う体制として市政提言箱「さざんか」や電子メール等の問合せ環境の整備のほか、市長と市民が直接対話できる機会として年6回の懇談会を開催できたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	広く意見を聴取する仕組みや、まちの情報を共有する機会を設けることは、より良いまちづくりを進めていく上で重要であることから、上位貢献は大と考えています。

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販売の創出

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

参議院議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
担当課 選挙管理委員会事務局
担当係 選挙係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 04 選挙費 03 参議院議員選挙費	政 策 施 策 基本事業	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供 03 適正な選挙事務の執行	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
参議院議員の任期は6年で3年ごとに半数が改選されます。 解散はなく、議員の任期満了により改選されます。	平成28年7月10日選挙執行 (選挙権年齢満18歳以上に改正後初の選挙) 令和元年7月21日選挙執行 令和4年7月10日選挙執行 令和7年7月28日任期満了による選挙を令和7年7月20日に執行
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
有権者(市民) 選挙事務(投票・開票)従事者	任期満了による参議院議員通常選挙を令和7年7月20日に執行 ・参議院選挙の周知啓発 ・正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ・選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載 ・明るい選挙推進協議会推進員やNPO法人(大学生運営)と協働で啓発活動の実施 【選挙費委託金 県10/10(うち選挙備品の一部 県5/9)】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
・選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。 ・選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投・開票事務が行われています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績
対象指標	A	有権者数	人	—	—	51,441
	B	投票・開票事務従事者数	人	—	—	290
活動指標	C	選挙事務従事者説明会	回	—	—	5
	D	市ホームページ投票・開票速報回数	回	—	—	14
	E	投票率	%	—	—	56.21
	F					
付記事項						
・選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。 ・選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投・開票事務が行われています。			合計	千円		28,155
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		25,715
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		2,440
			正職員人工数	人工		0.6
			正職員人件費	千円		4,740
			トータルコスト	千円		32,895

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献はだと考えています。

県知事選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
担当課 選挙管理委員会事務局
担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 04 選挙費 04 県知事選挙費	政 策 施 策 基本事業	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供 03 適正な選挙事務の執行
-------------------	--	--------------------	--

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
県知事は、日本国憲法に基づき設置されたもので、任期4年で任期満了又は欠員が生じた場合に選挙の執行となります。	令和3年11月20日任期満了による選挙を令和3年10月31日に執行 令和7年11月20日任期満了による選挙を令和7年10月26日に執行

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 手段（07年度の取り組み）

有権者(市民)
選挙事務(投票・開票)従事者 任期満了による県知事選挙を令和7年10月26日に執行

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

- 選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。
 - 選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投・開票事務が行われています。
- 県知事選挙の周知啓発
 - 正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置
 - 選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載
 - 明るい選挙推進協議会推進員と協働で啓発活動の実施
- 【選挙費委託金 県10/10】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績
対象指標	A	有権者数	人	—	—	50,946
	B	投票・開票事務従事者数	人	—	—	250
活動指標	C	選挙事務従事者説明会	回	—	—	5
	D	市ホームページ投票・開票速報回数	回	—	—	13
	E	投票率	%	—	—	47.14
	F					
付記事項			合計	千円		22,349
・選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。 ・選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投・開票事務が行われています。			国支出金	千円		
			県支出金	千円		22,349
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		0.6
			正職員人件費	千円		4,740
			トータルコスト	千円		27,089

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献は大きく考えています。

衆議院議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
担当課 選挙管理委員会事務局
担当係 選挙係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 04 選挙費 05 衆議院議員選挙費	政 策 施 策 基本事業	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供 03 適正な選挙事務の執行	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
衆議院は、日本国憲法に基づき設置された立法機関であり、議員の任期は4年で、小選挙区選挙と比例代表選挙により選出され、任期満了又は解散により選挙が執行されます。	任期4年の満了による選挙ですが、衆議院が解散された場合には、40日以内に総選挙が執行されます。 令和3年10月21日任期満了による総選挙を令和3年10月31日に執行 令和6年10月9日衆議院の解散による総選挙を令和6年10月27日に執行 令和8年1月23日衆議院の解散による総選挙を令和8年2月8日に執行
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
有権者(市民) 選挙事務(投票・開票)従事者	衆議院の解散による衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を令和8年2月8日に執行
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ 衆議院議員選挙の周知啓発 ・ 正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ・ 選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載 【選挙費委託金 県10/10】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	有権者数	人	—	51,687	51,472
	B	投票・開票事務従事者数	人	—	310	308
活動指標	C	選挙事務従事者説明会	回	—	4	5
	D	市ホームページ投票・開票速報回数	回	—	11	14
	E	投票率(宮城県第4区)	%	—	49.58	57.32
	F					
付記事項			合計	千円	28,922	23,426
・ 選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。 ・ 選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投・開票事務が行われています。			国支出金	千円		
			県支出金	千円	27,113	23,426
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	1,809	
			正職員人工数	人工	0.9	0.6
			正職員人件費	千円	6,930	4,740
			トータルコスト	千円	35,852	28,166

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献は大きく考えています。

職員研修事業

担当部 総務部
担当課 総務課
担当係 人事係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	政 策 施 策 基本事業	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 02 組織・人事マネジメントの推進 01 人材の育成	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地方公務員法に基づき毎年度、多賀城市職員研修計画を策定し、研修を継続的に実施しています。令和3年度に人材育成基本方針を改定し更なる研修の充実に取り組んでいます。 ・庁内集合研修：新規採用職員研修、キャリアデザイン研修、指導・育成力向上研修、ハラスメント防止研修、公務員倫理研修、自主研究グループ企画研修等 ・外部研修機関研修：階層別研修、政策形成研修等	令和4年度 TAGABOSS研修、ラインケア研修、ハラスメント防止研修等を実施 令和5年度 ライン職向けのチームビルディング研修、マネジメント研修等を実施 令和6年度 公務員倫理研修、ハラスメント防止研修、官製談合防止法研修等を実施 令和7年度 クレーム対応研修、先進地視察研修、自主研究グループ企画研修等を実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
職員	・基本方針として「令和7年度多賀城市職員研修計画」を策定 ・管理監督職への職場研修（OJT）の働きかけ ・育成評価制度を活用した積極的なOJTの推進 ・庁内集合研修 ・職場外研修（Off-JT）の効果的実施 ・研修内容を工夫し、対象者が効果的な研修機会を提供 ・育ち育てる組織風土を醸成するため、職員自らの学びを促進するための研修や、ライン職の管理監督能力向上に資する研修など独自の庁内研修を実施 【東北自治総合研修センター宿泊助成金】 【市町村職員中央研修所受講助成金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
時代により変化する行政課題の解決に向けて、信頼、協働、挑戦、経営という多角的な視野を持った職員が育成できています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	4月1日時点の職員数	人	439	434	447		
	B							
活動指標	C	研修の受講者数(延数)	人	1,465	2,986	2,853		
	D	研修講座数	講座	46	64	65		
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	4,470	4,946	5,322
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	1,105	619	932
			一般財源	千円	3,365	4,327	4,390	
			正職員人工数	人工	1	0.9	0.6	
			正職員人件費	千円	7,300	6,930	4,740	
			トータルコスト	千円	11,770	11,876	10,062	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	庁内研修については、オンライン研修と対面研修を適宜使い分けることで、効率的な研修を実施しています。係長向けの研修や、若手職員向けの研修等を行っており、庁外だけでなく、庁内における階層別研修受講の充実を図っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	目まぐるしく変化する社会環境の中で、複雑・高度化する行政課題を解決するために、職員一人ひとりの能力等を向上させ、知識・技術・ノウハウの共有化を進める必要があることから、上位貢献は大と考えています。

スポーツウェルネス施設整備事業

担当部 企画経営部
担当課 企画課スポーツウェルネスデザイン室
担当係 スポーツウェルネスデザイン室

開始年度 R07 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
款	02 総務費	施 策	04 環境変化に対応した行財政経営の推進
項	01 総務管理費	基本事業	03 市有財産の保全と積極活用
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
令和5年度末に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化が著しい総合体育館、市民プール、小中学校プールについて、整備や維持管理にかかる費用を抑制しつつも施設機能を充実・強化させる「縮充」の考え方のもと、市内中央区への移転を検討し、整備するものです。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12～13年度 令和6年公共施設等総合管理計画を改訂 建設候補地の決定 視察、基本構想策定、基本計画着手 基本計画策定、事業手法確定、発注準備 発注準備・業者選定手続き 土地取得、基本設計 実施設計 建設工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
スポーツウェルネス施設、施設利用者	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	施設の整備に向け、下記項目の業務遂行に当たり、関係機関等との協議等を実施 ・先進地視察 ・基本構想策定 ・基本計画策定※令和8年度へ繰越
総合体育館及び市民プールの合築移転に関する関係業務が円滑に行われ、市内中央地区にスポーツウェルネス施設が整備されることにより、利用者のWell-beingが実現することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	スポーツウェルネス施設	施設			1		
	B							
活動指標	C	施設整備にかかる調査・研究実施回数	回			22		
	D	施設整備にかかる意見聴取実施回数	回			23		
	E	事業周知・広報実施回数	回			18		
	F							
付記事項								
・Well-being:身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること、社会的な幸福のこと			事業費	合計	千円			977
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
			一般財源	千円			977	
			正職員人工数	人工			3	
			正職員人件費	千円			23,700	
			トータルコスト	千円			24,677	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	外部要因(計画対象地の事業進捗等)に大きく左右されるものの、基本構想を策定し、基本計画の検討を開始するなど、着実に事業は進展していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	縮充の考え方に基づく公共施設の集約化により、整備や維持管理にかかる費用を抑制することで持続可能な行財政経営に資することから、上位貢献は大と考えています。

太陽光発電設備維持管理事業

担当部 都市産業部
担当課 環境施設課
担当係 施設管理係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
款	02 総務費	施 策	04 環境変化に対応した行財政経営の推進
項	01 総務管理費	基本事業	03 市有財産の保全と積極活用
目	06 財産管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成22年度文部科学省補助のスクールニューディール事業、平成23～27年度環境省補助のグリーンニューディール事業及び災害公営住宅建設で市有建築物に太陽光発電設備を設置しています。 令和4年度に策定した「太陽光発電設備維持計画」に基づき、令和5年度から設備機器の更新を実施しています。	令和7年度 パワーコンディショナー更新(多賀城東小学校、天真小学校、多賀城中学校、東豊中学校、市営新田住宅) 令和8年度 パワーコンディショナー更新(市営桜木住宅、市営鶴ヶ谷住宅、市営宮内住宅)、売電メーター交換(市民活動サポートセンター、高崎中学校、山王地区公民館、総合体育館、文化センター)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
太陽光発電設備を設置している市有建築物	・ 太陽光発電設備のパワーコンディショナー更新5施設(小学校2施設・中学校2施設・市営新田住宅) 【太陽光発電設備管理基金繰入金】 ※令和8年度へ繰越 ・ 東豊中学校パワーコンディショナー修繕
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
太陽光発電設備を発電や売電可能な状態に維持できています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	太陽光発電設備を設置し構成設備機器更新対象の施設数	施設	22	22	22		
	B							
活動指標	C	売電メーター更新施設数	施設	1	6	0		
	D	パワーコンディショナー更新施設数	施設	1	5	5		
	E	蓄電池更新施設数	施設	0	0	0		
	F							
付記事項								
太陽光発電設備の構成設備機器更新項目 ・売電メーター 14台 ・パワーコンディショナー 54台 ・蓄電池 17台			事業費	合計	千円	7,152	23,761	15,424
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	3,588	5,362	532
			一般財源	千円	3,564	18,399	14,892	
			正職員人工数	人工	0.16	0.22	0.21	
			正職員人件費	千円	1,168	1,694	1,659	
			トータルコスト	千円	8,320	25,455	17,083	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計量法による有効期限7年経過による売電メーター交換を計画的に行っているほか、太陽光発電設備維持計画に基づき、構成設備機器の計画的な更新を行っていることから、順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	公共施設から排出される二酸化炭素排出量削減に寄与していることから、上位貢献は中と考えています。

デジタル行政推進事業

担当部 企画経営部
担当課 企画課 ICT推進室
担当係 ICT推進室

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
款	02 総務費	施 策	04 環境変化に対応した行財政経営の推進
項	01 総務管理費	基本事業	04 ICT等の積極活用による効率化の推進
目	09 電子計算費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
今後、生産年齢人口が減少していく中で、住民生活に不可欠な行政サービスを持続的に提供していくためには、ICTを積極的・的確に活用していくことが必要となります。市民サービスの向上と行政事務の効率化の両立を目指し、多賀城市役所経営プランに基づき、デジタル行政の推進に取り組みます。	- 令和2年度：実証実験(RPA導入、ICT会議室) - 令和3年度：ICT推進室設置 - 令和4年度：びったりサービス手続開始、テレワーク環境構築 - 令和5年度：新公式LINE本格稼働、Microsoft Formsの運用開始 - 令和7年度：文字起こし、パワーポイント動画変換、生成AIの利用開始、AIチャットボットの運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、行政事務、市職員	- 住民、企業等の利便性向上及び内部事務処理の効率化に向けたオンライン手続の推進(公式LINE、びったりサービス、Microsoft Forms) - AI、RPAによる業務効率化の推進 - テレワーク用PC及び通信機器の運用管理 - AIチャットボットの運用管理
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【上下水道事業関係経費負担金】
人口減少社会の未知なる局面を迎える中、デジタル行政のプラットフォームとなるICTの利活用を推進し、事務の効率化と行政活動の質の向上が図られることにより、持続的な行政サービスが提供されるとともに、次代を担う人材が育成されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	05年度	06年度	07年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人	422	422	438
	B				
活動指標	C 実施したWebフォーム数	件	199	319	327
	D 運用したRPAシナリオ数	件	10	10	8
	E 情報化関連研修等の実施回数	回	7	6	8
	F				
付記事項					
・RPA(Robotic Process Automation): 人間が行っていた定型作業等を、ソフトウェアロボット等が自動で代行・代替すること。	合計	千円	37,949	7,710	5,939
	国支出金	千円	4,386		
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	21,894	81	165
	一般財源	千円	11,669	7,629	5,774
	正職員人工数	人工	1.6	1.6	1.65
	正職員人件費	千円	11,680	12,320	13,035
トータルコスト			千円	49,629	20,030
					18,974

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	実施したWebフォーム数が年々増加しており、また、令和7年度には生成AI(Copilot Chat)等導入し、事務の効率化と質の向上が図られていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	RPAやWebフォーム等を活用することで、行政事務の効率化と市民サービスの向上を推進することができるため、上位貢献は大と考えています。

総合計画策定事業

担当部 企画経営部
担当課 企画課
担当係 企画調整係

開始年度 R06 終了年度 R07 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
款 02 総務費
項 01 総務管理費
目 08 企画費

政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
施 策 04 環境変化に対応した行財政経営の推進
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成23年8月の地方自治法の改正により、総合計画の基本構想策定が義務ではなくなったことから、市独自の総合計画策定条例を制定しました。多賀城市のまちづくりを総合的、計画的に推進するための指針となる計画として、第六次多賀城市総合計画(令和3年～令和12年度)を令和3年3月に、策定しました。	平成30年12月 多賀城市総合計画策定条例を制定 令和3年3月 基本構想、前期基本計画決定、第六次多賀城市総合計画策定 令和6年度 第六次多賀城市総合計画基本構想検証、後期基本計画検討 令和7年度 第六次多賀城市総合計画後期基本計画策定

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
総合計画、市の施策・基本事業、市民	第六次多賀城市総合計画前期基本計画(令和3年度～令和7年度)の計画期間満了に伴い、第六次多賀城市総合計画後期基本計画を策定 ・施策等の検討(4月～12月) ・まちづくりワークショップ等の開催(5～6月) ・まちづくりアンケートの実施(11月) ・総合計画審議会の開催 ・人口ビジョン策定(令和6年度繰越事業)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
第六次多賀城市総合計画が策定されています。	【多賀城みらい基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	05年度	06年度	07年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	61,422	61,347
	B				
活動指標	C 総合計画審議会の開催回数	回		3	5
	D				
	E				
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円	308	6,910
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		6,910
		一般財源	千円	308	
	正職員人工数		人工		1
	正職員人件費		千円		7,900
	トータルコスト		千円	308	14,810

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である	年度内に計画を策定できたことから、順調であると評価しています。
	□ 概ね順調である	
	□ 順調ではない	
上位貢献	□ 貢献度は大	令和7年度で事業が終了しました。
	□ 貢献度は中	
	■ 貢献度は小	